

第12章

中国のハイレベル人材育成政策にみる 女性科学技術者支援の取組み

大濱 慶子

1 はじめに

「第3次男女共同参画基本計画」（2010年閣議決定）において、これまで女性の進出が遅れていた科学技術分野が重要分野として新設され、この領域での女性の活躍促進に向けた取組みに注目が集まっている。「科学技術イノベーション総合戦略2014」（2014年閣議決定）では自然科学系における女性研究者の採用割合を2016年までに30%にする目標値が掲げられた。

隣国中国においても科学技術領域の女性人材への支援と政策サポートを重点的に行う「女性ハイレベル人材成長状況研究と政策推進プロジェクト」が大きな脚光を浴びていることが（独）国立女性教育会館（以下、NWEC）が実施した中国調査（2014年6月15日～18日）を通じて明らかになった。

今世紀、中国はめざましい経済発展を遂げてきた。一方で熾烈なグローバル化競争にさらされ、ここ数年は成長率の鈍化が指摘され、2015年3月の全人代「政府活動報告」（李克強総理）では、中国が「中所得国の罫」を克服すべきことが提起された。つまり中国の経済発展は「新常态（ニューノーマル）」に入りつつあり、今後も成長を維持するため、安価な労働力や資本に依拠してきた従来型の発展パターンを切り替え、産業構造を高度化し、経済社会発展の新たな原動力を育て、体制の刷新を通じ科学技術の革新を行っていく必

要があること、またその際のイノベーションのカギは人であることが強調された。

このように中国では「世界の工場」から先端技術を保有する「イノベーション型国家」への転換が、国を挙げて推し進められている。これと並行して中国は今、高等教育の大衆化時代を迎えており、中間層を育成しつつ「人口大国」から「人材大国」へシフトさせる「マンパワー強国戦略」、とりわけ技術革新を担うエンジニアリングやサイエンスの分野の人的資源開発が急ピッチで進められている。この「マンパワー強国戦略」に対応させた女性政策を推進しようとする新たな動きが中国で起こっており、それが前述の「女性ハイレベル人材成長状況研究と政策推進プロジェクト」といえよう。

本稿ではNWECCが中国の科学技術・学術分野の女性研究者支援の政策状況や大学の取組みについて理解を深めるため、中華全国婦女連合会（以下、全国婦女連）婦女研究所、清華大学、北京大学、中華女子学院で行った聞き取りやその際現地で寄贈していただいた文献資料をもとに¹⁾、「女性ハイレベル人材成長状況研究と政策推進プロジェクト」の背景、中国の科学技術分野にみるジェンダー構造、中国女性科学技術者育成支援の取組みを紹介する。中国の事例を取り上げることは国際的競争力強化と女性科学技術者の育成、積極的登用が議論の俎上に載せられている日本にとっても大いに参考になると考える²⁾。

2 中国の「女性ハイレベル人材成長状況研究と政策推進プロジェクト」

プロジェクトの特色

中国で話題を呼んでいる「女性ハイレベル人材成長状況研究と政策推進プロジェクト」は全国婦女連の提唱の下に、中央組織部、人的資源・社会保障部、科学技術部、教育部、衛生部、國務院国有資産監督管理委員会、国家自然科学基金委員会、中国科学技術協会、中国科学院、中国社会科学院が協力

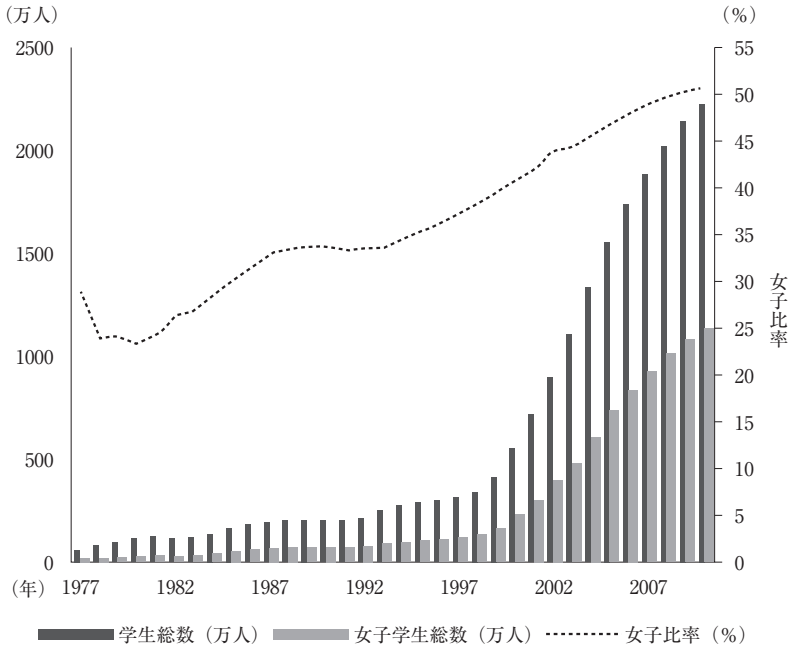
し、2009年より3年計画で実施されたプロジェクトである。中国でかくも脚光を浴びている理由の一つは、中国共産党組織、日本の中央省庁や学術機構に相当する10の機関を動員して進められた女性政策の推進としては過去に例を見ない大がかりなプロジェクトであったという点にある。

ここで焦点となっている女性ハイレベル人材とは、プロジェクト報告書によれば、「党・政府機関、企業・事業部門の女性指導者、高級女性専門技術者などの各種女性ハイレベル人材、とりわけ理、工、農、医学の四分野において研究、開発、応用などの仕事に携わる女性ハイレベル人材」（全国婦連項目組 2013：3）と定義されている。プロジェクトの基本理念には、「国家人材強国戦略の全体的布置をめぐり、女性ハイレベル人材、特に科学技術領域の女性人材の成長の法則を探り、調査研究、検証を行い、関連部門が積極的に政策や措置を定めることを促し、女性人材の成長に有利な環境づくりに努め、国家人材強国戦略の実施に貢献していく」（全国婦連項目組 2013：3）ことが示された。中国の女性ハイレベル人材育成の要が科学技術という分野に向けられていることがわかる。

このプロジェクトの特徴は、「指導的地位に就く女性の割合を30%に増やす」目標を掲げた国連ナイロビ将来戦略勧告にも呼応させつつ、単なる数値目標の達成に重きを置くのではなく、ハイレベル人材として成長を遂げるまでの女性のキャリア形成過程に着目し、その障害や法則を調査研究し、女性の経験の理論化を行い、より多角的な方面から実効性ある施策を提示し、関連の政策の基礎づくりをすることであった。これにより男性の経験を中心に構成されてきた中国のマンパワー理論や政策にはじめてジェンダー視点が導入されることになった。

またこのプロジェクトは中国の中長期計画である国家「第12次5ヵ年計画」（2011－2015年）、「国家中長期人材発展計画綱要（2010－2020年）」、「中国女性発展綱要（2011－2020年）」などの策定期間とも重なっており、並行して中長期的ビジョンに立ってこれらの計画にもこのプロジェクトの提言を積極的に盛り込むねらいもあった。

図1 中国普通高等教育機関の学生数と女子比率の推移（1977年～2010年）



出所：中華人民共和国教育部計財務司編『中国教育成就 統計資料1949 - 1983』人民教育出版社、中華人民共和国教育部『中国教育統計年鑑』各年版より作図

だが、最も注目すべき点はこのプロジェクトをきっかけに、中国の女性関連の法律や政策の策定に大きな影響を及ぼしている全国婦女連の取組み³⁾の性質や方向性に大きな変化が生じたことであろう。従来の婦女連の主たる取組みは農村女性の教養や技術の向上をめざした「双学双比」活動、農村の村民委員会における女性代表の比率向上、農村の婦人科疾患の検査、経済的困難を抱えている母親に日用品を届ける「母親郵便小包」活動、女性向け小口ローンの優遇策など社会的弱者層、基層の女性を対象とした支援に重点を置いてきた。ところが2009年に始動する女性ハイレベル人材の成長を促すプロジェクトを転換点として社会の上層部の女性へと一気に焦点がシフトすることになる⁴⁾。これはなぜか。

興味深いことに2009年という年は、中国の高等教育の発展にともない、普通高等教育機関における女子学生数が漸増し、大学の女子学生数がはじめて男子学生数を上回った年であった。翌年には修士課程でも同様の現象が生じている。博士課程の女子学生の割合も2009年34.9%から2013年36.9%へ上昇している（中華人民共和国教育部発展規劃司『中国教育統計年鑑』2009年版、2013年版）。中国の女性の高学歴化現象は今後も続くと考えられ、都市部を中心に高学歴女性の新たな社会層が形成されつつある。

中国は高度経済成長を遂げ、都市化が進み、新たな社会階層が生まれ、ジェンダー構造や学歴構造も大きく変容しており（大浜 2013）、下層から上層までに配慮を加える多極的な男女平等政策への転換と見直しが求められているのである。

女性科学技術者の育成—先行する上海の取組み

ハイレベルの女性人材の中で、なぜ科学技術者が焦点化されたのだろうか。中国には「中華人民共和国科学技術進歩法」（1993年施行、2007年改訂）が制定されており、「女性科学技術者は専門技術職務の雇用競争への参加、科学技術評価への参与、科学技術研究開発プロジェクトの担当、継続教育の受講等において、平等な権利を有する」ことが謳われている（第53条）。だが実際には様々な局面で不平等が存在し、中国の専門技術職や管理職に就く女性のなかでも特にエンジニアリングやサイエンスの分野における女性の上層人材の著しい欠乏（5%現象、後述）、またこれらの人材の社会参画が不十分であるという問題が今回のプロジェクトで大きく取り上げられた（陳至立 2013a：26-27）。

このほか2014年NWECが行ったヒアリング調査では、当時の全国婦女連陳至立主席の理工系出身の経歴が挙げられ、このプロジェクトの実現や推進において大きな指導力を発揮していたことが随所に感じられた。

陳至立氏はもと固体物理学の研究者である。復旦大学物理学部卒業後、中国科学院上海珪酸塩研究所で研究に従事、中国共産党上海市科学技術工作委

員会党委員会書記、市党委員会宣伝部部長を経て1998年教育部（日本の文科省に相当）部長に就任した。その後国務委員、全国人民代表大会常務委員会副委員長などの要職を歴任し、2008年全国婦女連主席となる。その任期中、率先して取り組んだのがこのプロジェクトであった。

陳は上海に基盤を持つ女性指導者といわれているが、上海といえば筆者が1995年より動態を追跡してきた中国の女子学院の研究においても、他所とは異なり理工系の女子学院が中心となって発展していることがわかっている。2000年、重点大学に指定されている同済大学と上海市婦女連が合同で同済大学女子学院を創設し、女性の人的資源の開発、女性の科学技術人材、管理職、指導者の育成を教育方針に掲げ話題を呼んだ⁵⁾。当時の中国の女子学院の多くは短大相当の専科レベルの大学で、4年制本科への昇格を模索している段階であったという状況からすれば、同済大学女子学院が掲げた目標は時代を先取りした前衛的なものであった。2008年には「ハイレベル女性専門人材育成特色班」が設けられている。

また2005年には、上海工程技術大学と上海女性工程師聯誼会が連携し、上海工程技術大学女工程師学院が開設されている。当時の報道によると、上海工程技術大学は地元企業やローカル経済との提携をめざしており、新設された女工程師学院は女性エンジニア向けの継続教育や女子大学生を対象とした多方面のサービスを提供するとしている⁶⁾。中国の女子学院は文系大学が母体となっているケースが多く、純粋な工学系大学に女子学院が付設された最初のケースであった。

さらに2012年、同済大学女子学院と上海工程技術大学女工程師学院は上海師範大学女子文化学院とともに上海市の都市型生涯学習構想に基づいて創設された上海女子教育連盟（別称：上海女子大学）の中に統合され、その構成機関となっている。

上海の女性アカデミー会員（中国語：院士 中国の科学者の最高荣誉称号）数も全国でトップである。他省に先駆け2000年から上海の女子学院でスタートした一連の取組みは、2009年全国展開される「女性ハイレベル人材成長

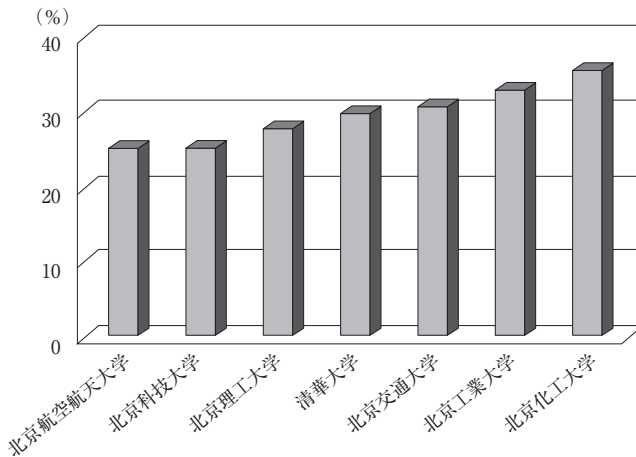
状況研究と政策推進プロジェクト」へ至る前奏あるいは伏線として捉えることができるかもしれない。

3 中国の女性科学技術者の状況と課題

中国の科学技術者におけるジェンダー構造と歴史的背景

次に中国の技術者のジェンダー構造についてみていきたい。中国の女性技術者の人口やその割合は様々な統計があり一様ではないが、2007年中国科学院が公表したデータによると、女性科学技術者数は900万人余りにのぼり、全体の三分の一を超え、改革開放初期の1978年141万人と比べると6倍以上に増えたという（中国科協発展研究中心 中国女科技工作者専門委員会 2013：74）。2008年、中国科学技術協会が実施した「第2回全国科学技術者状況調査」では、基礎研究に従事する女性は36%に達するという結果が出ており、年

図2 2009年北京の理工系大学の博士課程
在学者に占める女子比率



出所：陳至立主編『女性高層次人才成長狀況研究與政策推動』（2013年 p.224）のデータをもとに作成



写真『新中国婦女』（1950年代初期発行）の表紙

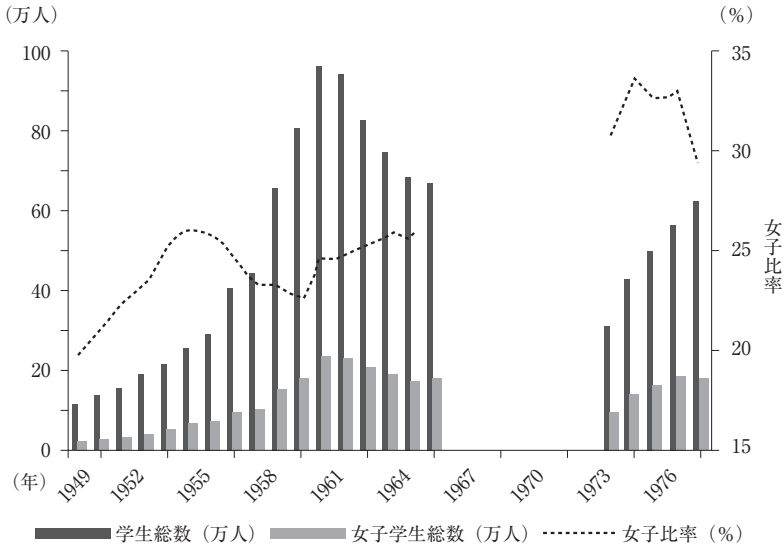
年齢別の女性比率をみると35歳以下が41.4%、36～49歳が33.0%、50歳以上が28.2%と若年層の増加が著しい(婦女研究所課題組 2013:223)。「中国科学報」の報道によると、2011年時点で中国の女性の科学技術人的資源総数は2,491万人ですでに全体の40%近くに達しているという⁷⁾。

理工系大学の大学院で学ぶ女子学生も年々増加する傾向にあり、2014年NWECが理系大学のトップ清華大学で実施したヒアリングでは、博士課程在学者6,600人のうち女子学生は1,800人で、3割弱を占めているということであった(石崎 2015:43)。このほか2009年北京の理工系大学である北京航空航天大学、北京科技大学、北京理工大学、北京交通大学、北京工業大学、北京化工大学で実施された調査においても修士課程の女子学生比率は33.4%～46.0%、博士課程は25.3～35.7%という数値が示されている(婦女研究所課題組 2013:224)。

全国婦女連陳至立主席(当時)は北京で開催された第三世界女性科学組織(TWOWS)第4回大会において、2008年の世界の女性科学技術研究開発者の割合は約25%、アジア諸国では18%であり、女性科学技術者の比率がすでに39%に達している中国は世界水準や一部の先進国を上回っていると報告している(陳至立 2013b:37)。

では、なぜ中国の女性技術者の割合は日本などに比べて高いのだろうか。

図3 中国普通高等教育機関の学生数と女子比率の推移（1949 - 1977年）



出所：『中国教育年鑑(1949～1981)』より作図

これは中華人民共和国成立後、日本とは異なる独自の道を歩んできた歴史的背景に起因していると考えられる。1953年、国民経済の社会主義的改造、重工業重視政策が打ち出され、第1次5ヵ年計画が実施された。大学でも「院系調整」が始まり、工科、農林系を基調とする単科大学への改組や学科専攻の抜本的な改革が行われる。女子学生の受け皿であった人文系の大学や専攻が削減されたため、1954年から普通高等教育機関在学者の女子比率は下降し始める。

一方で女性の生産労働への動員が推し進められ、金属機械工場で働く女工や発電所の女性技術労働者などが新中国の女性像として華々しく女性誌の表紙を飾った。1960年代には毛沢東の「時代は変わった。男女は皆同じだ。男性にできることは女性にもできる」がスローガンになり、高等教育機関の女子学生比率も上昇に転じ、文革期の1974年には33.8%に達した（中国教育

年鑑1949 - 1981 1984 : 974)。この年の中国の大学数は378校、うち工業系の大学は120校で三分の一近くを占め、工科で学ぶ学生数は168,348人、全体の39.1%を占めていた（中国教育年鑑1949 - 1981 1984 : 965 - 967）。

中国科学院の物理学者呉令安教授の分析によれば、北京大学物理学部の女子学生比率は1950年代、平均して12.7%であったが、1960年代には20.2%になり、文革期大学入学の推薦制度が導入されたことにより1970年代末には39.5%に達していたという⁸⁾。改革開放政策がスタートした1978年以降は学力試験による大学の全国統一入試が復活し、女子比率がいったん落ち込むものの徐々に上向きに転じる。

中国では共働きが主流であり、将来の就職に有利だとして母親が娘に理工系大学への進学を勧めるケースもみられる。親世代が社会主義的改造の時代を体験してきたため、娘の方も理系の進路選択をすることにあまり抵抗感がみられない。このことも中国の女性技術者の割合を高めている理由の一つと考えられる。

中国の科学技術者のジェンダー格差問題と改善措置

上でみてきたように近年、中国では女性の高学歴化が著しく、特に若年層を中心に女性人材の蓄積が進んでいる。だが「女性ハイレベル人材成長状況研究と政策推進プロジェクト」では、これらの人材の中で政策決定権をもつ、社会的影響力を有するハイレベル層の女性たちに絞ってしてみると、女性人材全般の規模や社会参加度、貢献度に即して増えてはおらず、とりわけ科学技術の先端領域における女性人材の欠乏は著しく、決して楽観視できる状況にはないという問題がクローズアップされた。

具体的には、2012年、中国科学院、中国工程院のアカデミー会員（中国語：院士）のうち女性の比率はわずか5.6%、1978年の改革開放初期の6.2%よりも低下している（宋秀岩主編 甄硯副主編 2013 : 565）。中国で実施されている重点科学技術プロジェクトに関していえば、2006年時点で「863」（国家ハイテク研究発展計画）の専門家集団の中に女性はおらず、「973」（国家重点基礎

研究発展計画)の主席科学者、「長江学者」、中国科学院「百人計画」に選出された女性の比率はそれぞれ4.6%、3.9%、5.0%と、5%枠がなかなか突破できない状況にある⁹⁾。

なぜ、このような状況が長期にわたり改善されずに横たわっているのか。その解明を試みるべくこのプロジェクトでは全国婦女連婦女研究所のほか、中国科学技術協会女性科学技術工作者専門委員会、科学技術部中国科学技術発展戦略研究院科学技術・社会研究所、中華女子学院などの専門機関に委託し、「科学技術領域の女性ハイレベル人材成長状況と発展対策」、「中国女性科学技術人材60年発展概況」、「中国の科学技術者の成長と発展に関するジェンダー比較」などのサブテーマをめぐってさらに詳しく中国の女性科学技術者の実態や成長を阻害する要因を究明する量的、質的研究が実施されている。

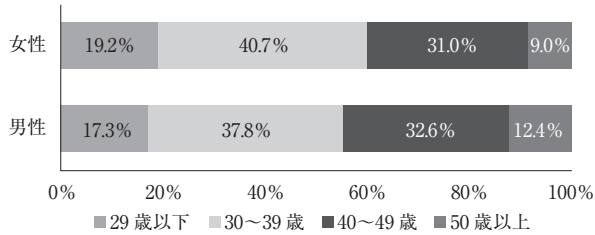
日本では中国の女性科学技術者の実態はあまり知られていない。そこでこれらの調査研究の中から中国科学技術発展戦略研究院科学技術・社会研究所課題チームが行った研究と北京市、吉林省、河南省、陝西省、安徽省の五つの省・市において「科学技術領域の女性ハイレベル人材成長状況と発展対策」をめぐり実施された質的調査の結果及びそれに基づく提言を紹介したい。

(1) 第2回全国科学技術者状況調査のジェンダー分析(中国科学技術発展戦略研究院科学技術・社会研究所課題チーム)¹⁰⁾

中国科学技術発展戦略研究院科学技術・社会研究所課題チームは中国科学技術協会第2回全国科学技術者状況調査のデータを用いてジェンダー分析、計量分析を行い、女性技術者の状況を明らかにしている。

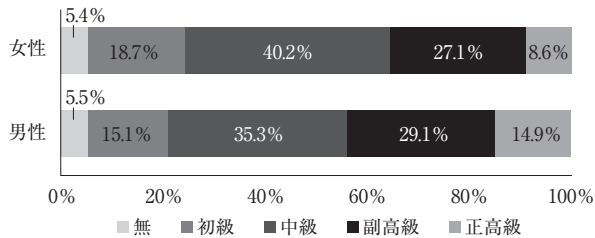
この調査(2008年)のサンプル数は18,300で、男性64.1%、女性35.9%であった。年齢別にみると39歳以下の若年層では女性の割合が男性に比べ若干高くなっている。職階別にみると女性は男性に比べ初級、中級職が多く、等級が上がるに従い減少し、年齢が上がるに従いその差も開くという傾向がみられた。学歴別でみた場合、大専(短大相当)男性14.0%、女性19.3%、本科(学部相当)男性45.5%、女性45.3%、修士男性20.9%、女性22.0%で女性が若干男性を上回っているが、博士学位取得者は男性が多く17.2%、女性は10.8%

図4 年齢別にみる中国科学技術人員の男女比



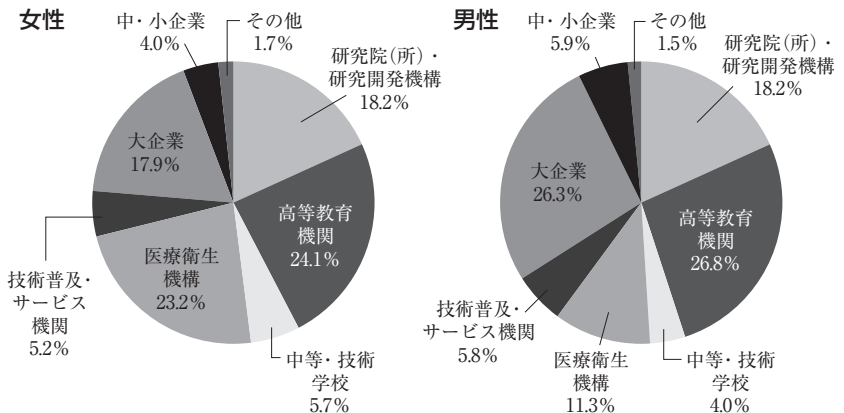
出所：中国科技发展战略研究院科技与社会研究所课题组「科技人员职业发展的性别比较—基于第二次“全国科技工作者状况调查”数据分析」陈至立主编『女性高层次人才成长状况研究与政策推动』（2013）のデータをもとに作成

図5 職階別にみる中国科学技術人員の男女比



出所：図4に同じ

図6 所属機関別にみる中国科学技術人員の男女比



出所：図4に同じ

である。

だが、これを年齢別に分けてみると、29歳以下の層では女性の修士学位取得者（34.1%）が男性（24.1%）を10ポイント上回り、博士学位取得者も男性4.3%、女性4.1%とほぼ拮抗、女性の高学歴化現象を裏付ける形となった。また女性の技術者は医療衛生機関に所属する割合が高く、大企業や中小企業で働く女性技術者の割合は男性に比べ低い。

直近3年の著作の出版、学術論文の発表状況、特許獲得状況などの研究成果に関しては、全体で見ると女性は男性に劣るものの、年齢別にみるとやはり29歳以下の学術論文、SCI、EI収録論文状況は女性が男性を上回っており、男性と比べてなんら遜色のないことが示された。理工系の女子学生を対象とした調査でも、数学、物理、化学、生物、コンピュータ、工学の分野では女子学生の成績はむしろ男子学生より優れているという分析結果が報告されている。他方、直近3年間で科学技術関連の褒賞を受けたことがあると回答した割合は全体で29.5%であったが、男女比で見ると年齢に関わらず男性の方が明らかに高くなっている。

このほか、この調査研究から浮き彫りになった中国の科学技術者にみられるジェンダー格差とその要因は以下のとおりである。

- 1) 研究活動について、直近3年間で女性が研究プロジェクトに参加もしくはその代表者になっている割合や経費の配分額はいずれも男性を下回る。しかし自らがプロジェクトの代表となっている案件の平均総額をみると、29歳以下のグループでは女性29万7千元、男性28万4千元とむしろ女性の方が多い。だが年齢が上がるに従い逆転し、50歳以上のグループでは男性71万2千元、女性45万7千元と差が開く。男性の方が学術交流活動へ活発に参加し、研究をサポートする社会関係資本を有していることが一因と考えられ、女性の脆弱な社会関係資本は科学技術褒賞の獲得にも不利に働いている。
- 2) 技術者としてのキャリアのスタート時点において、学歴や能力の面で女性は男性に引けを取らない。だがその後の職場研修や学術交流、海外視察・研修の機会は男性より少なく、キャリアアップを図る上での障害となってお

り、この状況が累積的に蓄積することにより、技術者集団のなかで女性が周縁化されていく。

3) 中国の女性科学技術人員の既婚率は88.4% (男性86.2%)、博士学位を有する女性の既婚率は平均値より高い92.3%である (男性94.3%)。中国では子孫繁栄の伝統的家族観が根強く、家庭責任の多くが女性に託されるため、女性技術者は仕事と家庭の両立の矛盾や衝突を抱えている。研究活動や昇進などの面において男性との距離が開き始めるのも出産、子育て期に当たる30歳から39歳にかけてである。

4) 女性の政策への関心や方針決定過程、公共事業管理への参画度、中・高級管理職に占める女性比率はいずれも男性に比べて低く、管理行政においても女性は周縁化されている。

以上の分析から、中国の科学技術分野における女性人材の構造は「青年期中断、中年期停滞、上層欠乏」という連鎖的な問題が横たわっていることが指摘され、先端領域における女性人材の著しい欠乏もこのような状況が累積した結果であることが明らかになった。これに対して、中国科学技術発展戦略研究院科学技術・社会研究所のグループは、女性技術者の所属機関や年齢によってもニーズが異なるとし、個別に対応させた政策サポートを行っていく必要があると説いている。

(2) 科学技術領域の女性ハイレベル人材成長状況と発展対策¹¹⁾

プロジェクトの調査研究では北京市、吉林省、河南省、陝西省、安徽省の五つの省・市において、「科学技術領域の女性ハイレベル人材成長状況と発展対策」をめぐって専門家から幅広く意見を聴取する座談会も開かれており、さらに踏み込んだ問題提起がなされている。以下にその概要をまとめた。

1) 科学技術の仕事に女性は不向きであるという根強いステレオタイプのジェンダー観が存在。理工系の大学院に進学する女子学生は増えているが、博士課程に在籍する女子学生は生物、化学の分野に偏っており、機械や物理を専攻する者はきわめて少なく、指導教官も女子学生の受け入れに積極的ではない。就職活動においても性差別が存在し、博士学位を取得した優秀な女性が

門前払いされ、女性個人、社会の両方において人材の浪費を招いている。

2) 家庭における性役割分業の問題と社会的なサポート体制の後退。女性のキャリアスタートと同時に訪れる出産育児、ライフ・ワークバランスの問題が若手の女性研究者の成長を阻む最大の原因となっている。1950年、1960年代、女性の社会参加が促された時期、家事育児の共同化など家庭の負担を軽減させる公的サービスが拡充された。だが市場化政策を実施している現在はこれらの公共サービスは削減され、託児所も減少しており、女性の負担が増え、そのぶん仕事に費やす時間や精力が削られている。

3) 科学技術の領域は男性が政策決定や管理を掌握し、男性本位の非公式な社交儀が横行する場でもある。この輪の中に入っていない女性が入手することのできる情報や資源、機会は制限されている。上層集団に入ることができた少数の女性技術者もこの業界で孤立している。

4) 重要な政策決定の場における女性の不在が女性の研究成果を認めたり、評価することを困難にしている。

5) 中国の女性政策の長年の懸案事項となっている高級専門家の60歳定年制（中国の現行の制度では県処級及びそれ以上の女性幹部または高級専門家は退職年齢を55歳から60歳に延長することができると規定されている）が、特に地方の機関において実行に移されていない。定年の問題が女性の研究に対する熱意を失わせ、業績の向上を阻害する大きな要因となっている。

これらに対する改善策として、「国が科学研究資源を適宜女性に傾斜する」、「先端の科学知識に触れ、リーダーシップを養う研修や女性技術者が経験を分かち合い、集団として絆を深める交流の機会を増やす」、「男性技術者と同分量の仕事と研究時間が確保されるよう政府が公共サービス制度を充実させる」、「ハイレベル人材の男女同年齢退職を実現し、女性に公平な機会を与える」、「女性科学技術者への偏見をなくし、女性の科学技術への貢献を奨励する社会の環境づくりに努める」などが提唱されている。

4 女性科学技術者の成長を促す諸政策の推進

前述の調査研究を通して中国の科学技術分野における女性人材は若手を中心に男性に勝るとも劣らない後継者が育っていること、その中から女性のハイレベル人材を育成する条件が備わりつつあることが有識者の間で確認された。このプロジェクトの最終目標は、就業から退職までの女性のキャリア全般に目配りし、長期的、戦略的、全局に立って女性ハイレベル人材輩出に資する政策を推進していくことである。各研究機関がとりまとめた施策案や提言を検討し、2010年より積極的に「两会」（全国人民代表大会と中国人民政治協商会議）に関連の議案が提出されている。

3年のプロジェクト期間を終えて実現に至った成果は多岐に及ぶ。新たに打ち出された諸策を以下に列挙し¹²⁾、どのような効果が上がっているのかについてNWECの現地ヒアリング調査やプロジェクトの報告に基づき述べてみたい。

1) 中国の国家中長期計画、国民経済・社会の発展目標を定めた「第12次5ヵ年計画」（2011 - 2015年）¹³⁾ に女性の人的資源を全面的に開発し、女性の成長を促す内容が、第3期の中国の女性発展計画「中国女性発展綱要（2011 - 2020年）」に政治経済の政策決定への女性の影響力の強化、女性技術技能者の養成の強化措置の内容が、「国家中長期人材発展計画綱要（2010 - 2020年）」には「人材のジェンダー構造が合理的であること、各種人材のライフ・ワークバランスを可能にするための条件をつくり出す」という文言や条項が相次いで盛り込まれ、ハイレベル女性人材育成への布石が打たれた。

2) 科学技術部と全国婦女連が連名で「女性科学技術人材陣建設の強化に関する意見」を制定、公布した（2011年11月）¹⁴⁾。「小中高女子学生の科学に対する興味を育む」、「女性の科学技術領域における就業機会の拡大」、「女性科学技術人材の継続教育と知識更新の強化」、「イノベーション型女性科学技術人材育成の強化」、「女性科学技術人材の管理及び重要政策諮問への参加促

進]、「妊娠、授乳期の女性科学技術者の研究活動のサポート」、「女性科学技術人材への奨励、保障の強化」などに関する画期的な規定が設けられた。全国婦女連婦女研究所で行ったヒアリングでは、これらの政策を紙に書いた文書に終わらせないために、関係者の不断の努力が必要であるとの意見が聞かれた。

3) 国家自然科学基金委員会が女性科学研究員を育成、サポートする一連の施策を打ち出した(2011年10月)。この委員会は国务院直属機関で、自然科学分野の優れた研究に対する公的な研究助成事業を行っている。「出産後5年以内の女性を対象としたキャリア支援」、「『青年基金』応募年齢を女性限定で現行の35歳から40歳へ引き上げる」、基金の採択は「同等の条件下で女性を優先させる」、「国家自然科学基金の選考委員の女性比率を高め、女性申請者が公正な評価を得られる機会を保障する」等のポジティブ・アクションを実施した。現地ヒアリング調査を通してこれらの施策が中国の女性研究者たちから大歓迎されていることがわかり、全国婦女連と国家自然科学基金委員会の良い関係も垣間見えた。それを裏付ける実証例として、2011年にこの施策が打ち出されると「青年基金項目」の女性申請者が前年度の倍近く増え、採択者総数に占める女性比率も2010年32.7%から2011年42.8%へ10%も上昇するという顕著な効果を上げている。

4) 中国科学技術協会がその傘下の全国学会の管理者層の女性比率を引き上げる措置を、さらに2010年には中国青年女性科学者賞、中国青年科学技術賞の選考にあたって女性候補者の年齢制限を40歳から45歳に緩和する措置を講じた。これにより中国青年女性科学者賞の候補者が通常の6、70名から100人を超えるまでになり、中国青年科学技術賞受賞者に占める女性の割合も10%に満たない状況から28%へ上昇したという。

5 おわりに

本稿の脱稿間際の10月5日、中国中医科学院の女性薬学者、屠呦呦^{トウヨウヨウ}(1930

年生まれ) 主席研究員が日本人の大村智氏、アメリカのキャンベル氏とともに2015年度ノーベル医学・生理学賞を受賞したというニュースが世界を駆け巡った。屠氏は中国の薬草からマラリア治療の特効薬アルテミシニンを発見し、マラリアに苦しむ多くの人々の命を救った功績が称えられ今回の受賞に至った。中国では待望の自然科学領域における初のノーベル賞受賞となり、受賞者が女性であったことから、中国政府が力を注いでいるイノベーション型社会への転換と人材強国戦略、全国婦女連の推し進める女性ハイレベル人材育成の取組みのいずれをも鼓舞する快挙となり、センセーションを巻き起こしている。

屠氏の科学者としての歩みは、本稿で述べてきた中国の女性科学技術者の発展史とも重なる。屠氏は新中国建国の2年後、1951年に現在の北京大学医学部に入学し、薬学を修め、1955年に卒業、中国中医研究院(現在の中国中医科学院)に職を得ている。その頃の中国は女性技術労働者を新中国の女性像として前面に押し出した時期であった。文革期、隣国ではベトナム戦争が勃発し、多くの兵士がマラリアによって命を落とした。同盟を結んでいた北ベトナムから中国に支援の手が差し伸べられた。屠氏は後にノーベル賞へとつながるマラリア治療薬開発の国家プロジェクト「523計画」に抜擢され、頭角を現す。文革期は知識人が迫害される一方で、「中国史上空前の“男女平等”」¹⁵⁾現象が席卷した時代でもあった。

しかしその後屠氏の功績は、2011年に米医学界の最高荣誉賞でノーベル賞の登竜門といわれるラスカー賞を受賞するまで、顧みられることはなかったといわれる。屠氏は中国で「三無科学者」と呼ばれており、博士学位なし、海外留学経験なし、アカデミー会員でもない、加えて女性が今回ノーベル賞を受賞したことは中国社会に少なからぬ波紋を投げかけており、アカデミー会員制度や中国の科学技術界の体質の見直しを求める声も出てきた。本稿で扱ってきた「女性ハイレベル人材成長状況研究と政策推進プロジェクト」の課題—科学技術領域における女性ハイレベル人材5%現象への挑戦と相まってこれからも議論が続くであろう。屠氏のノーベル医学・生理学賞受賞をき

かけに科学技術分野のジェンダー主流化という中国の新しい女性政策とその取組に拍車がかかることは必至で、この動向を注視していくべきであろう。

冒頭で述べたように日本でも科学技術分野への女性の活躍促進が提唱されており、ジェンダーの視点から科学技術分野の人材を育成しようという研究も盛んになってきている（河野 2009）。今回NWECの中国調査に参加した経験から、同じ目標を持つ日中双方で学術的な対話を今後も深めていく必要性を改めて感じた。現地の専門家との意見交換において、中国のハイレベル層に切り込むジェンダー政策を社会に定着させていくことは地道で長い道りであること、日中双方は相違点も確かに存在するがそれ以上にライフ・ワークバランス、キャリアの継続などの面で共通の課題を抱えていることを確認し、具体的にどのような問題に遭遇しているのか、どのような改善策や支援を行っているのか、真摯なやり取りの中から拙いながらも本稿へとつなげ、まとめるきっかけをいただいた。

日中の国際比較研究をさらに深め、その中から多角的な視座を獲得し、視野を広げ、女性人材の育成に有効な政策提言を行っていくことは、女性の社会貢献、ジェンダー平等の実現のみならず、日中の新たな対話や関係性を拓くうえでも大きな意義をもつと考える。

注

- 1) この調査は平成24年度—平成26年度 科学研究費補助金【基盤研究C】「女性研究者支援のためのシステムの構築と政策提言のための研究—日中韓の比較から—」（研究代表者・内海房子）の調査研究の一環として実施された。筆者は連携研究者として2014年度の中国調査に参加した。訪問先の全国婦女連婦女研究所はこのプロジェクトにおいて中心的な役割を果たしており、中華女子学院もこの調査研究の協力校である。中国のタイムリーな女性政策の現状と課題について関係者から直接話を聞き、意見交換する機会に恵まれた。
- 2) 本稿は、大濱慶子「第Ⅱ部 第3章 中国における女性ハイレベル人材育成の

政策推進プロジェクトについて」独立行政法人国立女性教育会館編『平成24年度—平成26年度 科学研究費補助金【基盤研究C】「女性研究者支援のためのシステム構築と政策提言のための研究—日中韓の比較から—」報告書』（研究代表者 内海房子）、54—61頁及び、日本工学教育協会第63回年次大会（九州大学 2015年9月2日）「女性技術者教育の現状と展望— I」における報告—大濱慶子「中国における女性ハイレベル人材育成政策の最前線」—をベースに新たに加筆修正したものである。

- 3) 全国婦女連は中国共産党の指導下にある全国の女性大衆組織、「党、政府と女性大衆の架け橋」と位置づけられている。中国の女性の利益を代表、擁護して男女平等を促進することや各部門に働きかけて女性・児童に関連する法律、法規、条例の策定に参画することを基本的機能の一つとして掲げている。
- 4) 全国婦女連の活動内容は公式サイト「中国婦女網」<http://www.women.org.cn>で公開されている。
- 5) 「由市婦連和同済大学共同創辦同済女子学院成立」『文匯報』、2000年7月21日。
- 6) 「全国首个女工程師学院在滬成立」『中国教育報』、2005年11月1日。
- 7) 「科学網」<http://news.sciencenet.cn/htmlnews/2015/3/314584.shtml>（2015年9月22日）。
- 8) このデータは、中華女子学院課題組「促進科技領域女性後備人才成長的政策建議」陳至立主編『女性高層次人才成長狀況研究与政策推動』中国婦女出版社、2013年、237頁 注①を参照。
- 9) このデータは、婦女研究所課題組「發揮国家自然科学基金作用,促進女性人才成長的政策建議」陳至立主編、前掲書『女性高層次人才成長狀況研究与政策推動』、220頁、吳江「創新体制機制,促進女性人才發展」、http://www.rky.org.cn/c/cn/news/2009-12/30/news_8359.html（2015年3月1日）を参照。
- 10) 中国科技發展戰略研究院科技与社会研究所課題組「科技人員職業發展的性別比較—基於第二次“全国科技工作者狀況調查”数据分析」陳至立主編、前掲書『女性高層次人才成長狀況研究与政策推動』、109—130頁参照。

Ⅲ NWEC 実践報告

- 11) 婦女研究所課題組「科技領域女性高層人才成長狀況与發展对策—基於五省市定性調查研究報告」陳至立主編、前掲書『女性高層次人才成長狀況研究与政策推動』、135 - 149 頁参照。
- 12) 全国婦連項目組「女性高層次人才成長狀況研究与政策推動項目概述」陳至立主編、前掲書『女性高層次人才成長狀況研究与政策推動』、17 - 18、21 頁参照。
- 13) 正式名称は「中華人民共和国国民經濟・社会發展第十二次五カ年計画綱要」。2011年3月全国人民代表大会で採択。
- 14) 原題は「科学技術部、中華全国婦女連合会關於印發關於加強女性科技人才隊伍建設的意見的通知」(国科發政〔2011〕第580号)。
- 15) 末次玲子『二〇世紀中国女性史』青木書店、2009年、335頁参照。中国の女性学者李小江が1992年、ハーバード大学で行った講演の原稿から引用している。

引用文献

- 《中国教育年鑑》編輯部編 1984『中国教育年鑑（1949～1981）』中国大百科全書出版社
- 中華人民共和国教育部發展規劃司 2010『中国教育統計年鑑2009』人民教育出版社
- 中華人民共和国教育部發展規劃司 2014『中国教育統計年鑑2013』人民教育出版社
- 陳至立 2013a「在女性高層次人才成長狀況研究与政策推動項目啓動会上的講和」陳至立主編『女性高層次人才成長狀況研究与政策推動』中国婦女出版社、26 - 30
- 陳至立 2013b「在第三世界婦女科学組織第四屆大会上的講和」陳至立主編『女性高層次人才成長狀況研究与政策推動』中国婦女出版社、35 - 44
- 婦女研究所課題組 2013「發揮国家自然科学基金作用,促進女性人才成長的政策建議」陳至立主編『女性高層次人才成長狀況研究与政策推動』中国婦女出版社、

219 - 232

- 全国婦連項目組 2013「女性高層次人才成長状況研究と政策推動項目概述」陳至立主編『女性高層次人才成長状況研究と政策推動』中国婦女出版社、1 - 24
- 宋秀岩主編 甄硯副主編 2013『新時期中国婦女社会地位調查研究』（下卷）中国婦女出版社
- 中国科協發展研究中心 中国女科技工作者專門委員会 2013「我国女性科技人員的数量与結構」陳至立主編『女性高層次人才成長状況研究と政策推動』中国婦女出版社、74 - 108
- 石崎裕子 2015「第Ⅱ部 第2章 中国における女性研究者支援の現状」独立行政法人国立女性教育会館編『平成24年度—平成26年度 科学研究費補助金【基盤研究C】「女性研究者支援のためのシステム構築と政策提言のための研究—日中韓の比較から—」報告書』（研究代表者 内海房子）、42 - 53
- 大浜慶子 2013「中国の高等教育拡大にみる性差の構造—都市・農村、社会階層及びジェンダーの分断と再編」『中国女性史研究』第22号、1 - 24 中国女性史研究会
- 河野銀子 2009「女子高校生の「文」「理」選択の実態と課題」『科学技術社会論研究』第7号、21 - 33 科学技術社会論学会

（おおはま・けいこ 神戸学院大学教授）